

平成 29 年

# 火災の実態



春日井市消防本部

## ■ 目 次

---

1	昭和 24 年以降の火災統計	1
2	平成 29 年中の火災の状況	4
(1)	火災状況 ～出火件数は 90 件、4 日に 1 件～	
(2)	損害発生状況 ～焼損床面積増加～	
(3)	出場車両等 ～延べ 1,837 人出場～	
3	火災による死傷者の状況	9
(1)	火災による死者 ～前年に比べて 1 人増加～	
(2)	火災による負傷者 ～前年に比べて 4 人増加～	
4	主な出火原因別の状況	14
(1)	放火 ～昨年 1 位の「たばこ」を上回り 1 位に～	
(2)	たき火 ～前年に比べて 5 件増加～	
(3)	たばこ、こんろ ～同率 3 位に～	
5	火災種別ごとの状況	27
(1)	建物火災 ～住宅の火災が 48.9%～	
(2)	その他の火災 ～34 件中、放火が 10 件～	
(3)	車両火災 ～焼損台数 11 台～	
6	火災の覚知	33
7	初期消火状況	34
8	焼損事故の状況	35
(1)	発生状況 ～前年に比べて 26 件増加～	
(2)	発生原因 ～「電気引込線の短絡」に関するものが多数～	
9	平成 29 年中の火災統計	40
(1)	消防署・出張所別火災発生状況	
(2)	消防団管区別火災発生状況	
(3)	小学校区別火災発生状況	
(4)	高速道路等における火災発生状況	



# 1 昭和 24 年以降の火災統計

消防本部、消防署が消防組織法により設置された昭和 24 年以降の春日井市の火災統計は、表 1 に示すとおりです。

表 1 昭和 24 年以降の火災統計

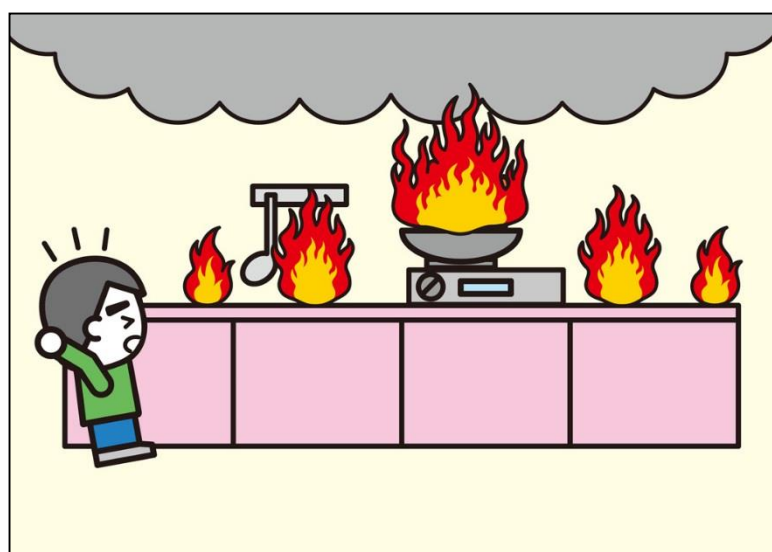
年	人口 (12月31日)	出火 件数	出火率 (件/万人)	損害額 (千円)	死者 (人)	負傷者 (人)
昭和 24	48,670	9	1.8	17,332	死者及び負傷者について記録なし	
25	48,167	15	3.1	2,375		
26	49,593	13	2.6	1,959		
27	49,153	17	3.5	3,609		
28	50,346	14	2.8	6,107		
29	50,947	17	3.3	9,546		
30	53,438	29	5.4	375,225		
31	54,456	16	2.9	5,110		
32	55,240	23	4.2	2,941		
33	73,055	38	5.2	17,988		1
34	75,071	38	5.1	7,923	1	3
35	78,055	43	5.5	2,366	1	2
36	84,584	73	8.6	125,327	0	4
37	91,573	72	7.9	8,767	1	10
38	100,887	104	10.3	13,707	0	5
39	110,617	92	8.3	6,839	0	13
40	118,577	136	11.5	47,435	2	8
41	125,036	83	6.6	34,243	1	12
42	132,518	139	10.5	277,454	2	4
43	142,758	127	8.9	56,261	1	5
44	153,472	123	8.0	42,338	4	5
45	164,729	192	11.7	476,379	3	6
46	176,597	198	11.2	46,425	2	9
47	186,388	156	8.4	31,836	2	7
48	197,046	261	13.2	96,209	1	8

年	人 口 (12月31日)	出火 件数	出火率 (件/万人)	損 害 額 (千円)	死者 (人)	負傷者 (人)
49	207,054	211	10.2	242,947	2	6
50	215,450	200	9.3	168,694	0	7
51	224,174	180	8.0	140,959	2	4
52	231,002	232	10.0	252,585	1	10
53	237,471	246	10.4	175,151	3	10
54	242,140	222	9.2	118,568	5	19
55	244,919	148	6.0	66,340	2	4
56	247,656	183	7.4	130,070	0	7
57	250,700	257	10.3	170,968	6	21
58	253,201	192	7.6	77,218	2	8
59	256,051	217	8.5	166,304	0	16
60	258,432	153	5.9	83,727	1	9
61	260,918	214	8.2	349,976	3	9
62	263,571	153	5.8	179,726	1	9
63	265,248	138	5.2	90,216	0	12
平成 元	266,564	163	6.1	248,686	1	12
2	268,263	142	5.3	232,401	0	8
3	270,269	156	5.8	353,597	5	13
4	272,718	173	6.3	271,151	5	21
5	274,785	123	4.5	236,299	3	17
6	277,541	171	6.2	196,713	4	23
7	280,285	142	5.1	356,596	7	7
8	282,770	146	5.2	194,642	3	12
9	284,854	147	5.2	660,100	4	14
10	286,913	122	4.3	1,435,933	4	22
11	288,980	129	4.5	300,956	3	16
12	291,474	171	5.9	627,129	7	20
13	294,170	208	7.1	579,305	6	33
14	296,287	199	6.7	313,862	5	33
15	297,775	176	5.9	420,066	9	26
16	299,494	184	6.1	115,457	1	26
17	300,924	139	4.6	253,067	3	26
18	303,000	127	4.2	92,320	2	36
19	305,239	135	4.4	132,240	3	17

年	人口 (12月31日)	出火 件数	出火 率 (件/万人)	損害額 (千円)	死者 (人)	負傷者 (人)
20	306,929	117	3.8	403,394	2	13
21	307,746	125	4.1	172,988	6	16
22	308,045	103	3.3	109,061	2	6
23	308,924	114	3.7	142,764	3	16
24	309,272	103	3.3	470,132	3	9
25	309,854	113	3.6	139,431	1	18
26	310,495	107	3.4	105,067	0	15
27	311,327	87	2.8	111,153	3	20
28	311,708	87	2.8	63,690	1	13
<b>29</b>	<b>311,608</b>	<b>90</b>	<b>2.9</b>	<b>38,176</b>	<b>2</b>	<b>17</b>

(参考)

- 1 「火災」とは、次に掲げる3つの要素が全て含まれているものです。このうちのいずれか1つでも該当しない場合は火災ではありません。ただし、爆発事案の場合は、(2)及び(3)の有無に関わらず火災となります。
  - (1) 人の意図に反し又は放火により発生すること。
  - (2) 消火の必要がある燃焼現象であること。
  - (3) 消火施設又はこれと同程度の効果のあるものの利用を必要とすること。
- 2 「出火率」とは、人口1万人当たりの出火件数です。



## 2 平成 29 年中の火災の状況

### (1) 火災状況 ～出火件数は 90 件、4 日に 1 件～

平成 29 年中の出火件数は 90 件で、概ね 4 日に 1 件の割合です。前年に比べ 3 件増加しましたが、3 年連続で 100 件を下回りました。

火災種別ごとにみると、建物火災は 47 件（52.2%）で火災全体の 5 割以上を占め、以下、その他の火災 34 件（37.7%）、車両火災 9 件（10%）の順となっています。前年に比べて建物火災が 3 件増加、その他の火災が 4 件増加、車両火災が 2 件減少、林野火災、船舶火災及び航空機火災は発生していません。

火元建物を焼損程度別にみると、ぼやが 28 件で建物火災全体の 59.5% であり、以下、部分焼が 13 件（27.6%）、全焼が 5 件（10.6%）、半焼が 1 件（2.1%）となっています。また、焼損棟数は類焼も含め 51 棟となっています。

出火率は 2.9 件／万人で、前年と同様で、3 年連続で 3.0 件／万人を下回りました。

火災の状況は、表 2-1-1 及び表 2-1-2 に示すとおりです。

表 2-1-1 火災の状況（最近 5 年間）

平成	出 火 件 数 (件)												出 火 率  (件 / 万人)
	合 計	建 物 火 災 (火 元 の み)						林 野 火 災	車 両 火 災	船 舶 火 災	航 空 機 火 災	そ の 他 の 火 災	
		全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	爆 発	小 計						
25	113	9	1	7	39	0	56	1	8	0	0	48	3.6
26	107	5	0	9	40	0	54	1	6	0	0	46	3.4
27	87	8	2	17	29	1	57	1	6	0	0	23	2.8
28	87	3	1	16	24	0	44	2	11	0	0	30	2.8
29	90	5	1	13	28	0	47	0	9	0	0	34	2.9

表 2-1-2 火災の状況（最近 5 年間）

平成	焼 損 棟 数  (棟)	り 災 世 帯  (世帯)	り 災 人 員  (人)	焼 損 床 面 積  (㎡)	焼 損 表 面 積  (㎡)	林 野 焼 損 面 積  (a)	損 害 額  (千円)	死 者  (人)	負 傷 者  (人)
25	67	38	107	1,226	134	585	139,431	1	18
26	66	33	81	972	196	2	105,067	0	15
27	87	79	198	1,873	393	10	111,153	3	20
28	50	22	50	937	76	5	63,690	1	13
29	51	25	59	1,473	307	0	38,176	2	17

(参考)

- 1 「建物火災」とは、建物又はその収容物が焼損した火災です。
- 2 「林野火災」とは、森林、原野又は牧野が焼損した火災です。
- 3 「車両火災」とは、自動車車両、鉄道車両及び被けん引車又はこれらの積載物が焼損した火災です。
- 4 「船舶火災」とは、船舶又はその積載物が焼損した火災です。
- 5 「航空機火災」とは、航空機又はその積載物が焼損した火災です。
- 6 「その他の火災」とは、建物火災、林野火災、車両火災、船舶火災及び航空機火災以外の火災です。
- 7 建物の焼損程度は、建物の総評価額に対する焼き損害額の占める割合により、次のように区分されます。
  - (1) 「全焼」：70%以上
  - (2) 「半焼」：20%以上 70%未満
  - (3) 「部分焼」：20%未満でぼや以外
  - (4) 「ぼや」：10%未満で焼損床面積又は焼損表面積が各 1 ㎡未満



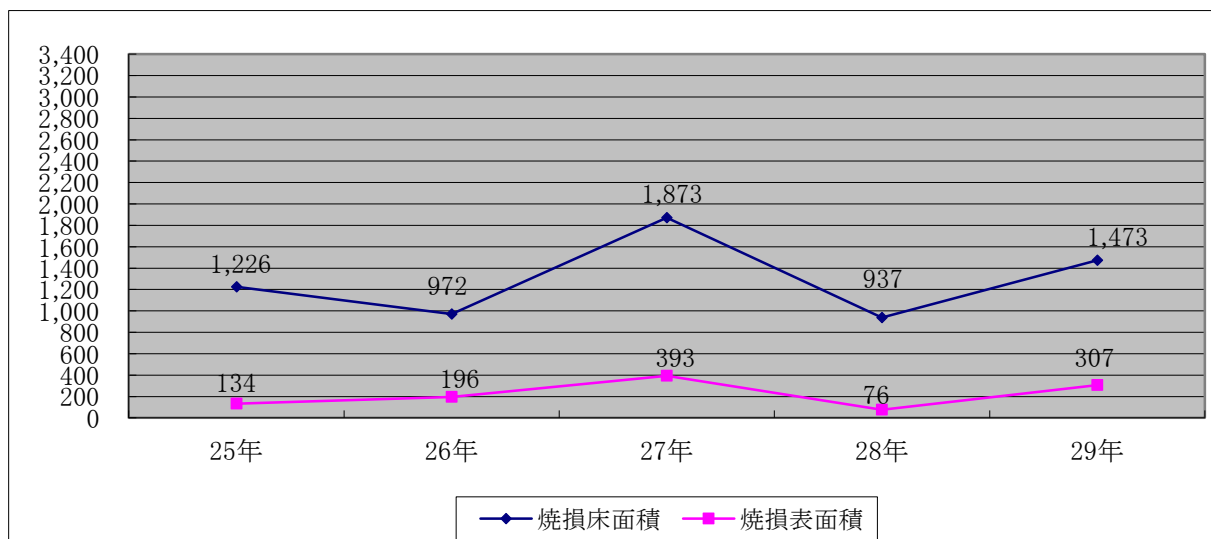
## (2) 損害発生状況 ～焼損床面積増加～

### ア 焼損床面積

焼損床面積は 1,473 m<sup>2</sup> で前年に比べて 536 m<sup>2</sup>、焼損表面積は 307 m<sup>2</sup> で前年に比べて 231 m<sup>2</sup>、ともに増加しています。

焼損床面積及び焼損表面積の推移は、図 2-2-1 に示すとおりです。

図 2-2-1 焼損床面積及び焼損表面積の推移（最近 5 年間、単位：m<sup>2</sup>）



### イ 損害額

火災による損害は、火災の原因調査と同様に調査を行い、その調査結果から損害額を算定しています。

平成 29 年中の火災による損害額は 3,817 万 6 千円で、前年に比べて 2,551 万 4 千円減少しています。

損害額は建物の損害によるものが圧倒的に多く、3,607 万円で全火災の 94.4% を占めています。

損害額の推移は、図 2-2-3 に、種別ごと及び火災種別ごとの損害額は表 2-2-1、表 2-2-2 に示すとおりです。

図 2-2-3 火災による損害額の推移（最近 5 年間、単位：千円）

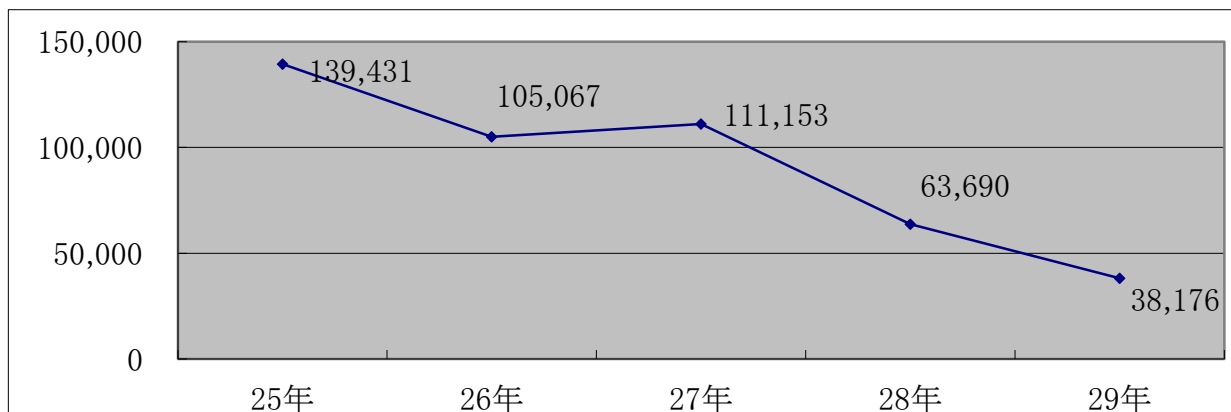




表 2-2-1 種別ごとの損害額（最近 5 年間、単位：千円）

平成	種 別				
	合 計	建 物	林 野	車 両	そ の 他
25	139,431	135,138	0	3,299	994
26	105,067	95,192	0	1,213	8,662
27	111,153	110,999	0	76	78
28	63,690	60,070	0	3,608	12
29	38,176	36,070	0	699	1,437

表 2-2-2 火災種別ごとの損害額（最近 5 年間、単位：千円）

平成	火 災 種 別				
	合 計	建物火災	林野火災	車両火災	その他の火災
25	139,431	135,880	0	3,199	352
26	105,067	95,449	0	1,323	8,295
27	111,153	111,046	0	73	34
28	63,690	60,062	0	3,620	8
29	38,176	36,107	0	671	1,398

（参考）

- 1 平成 26、27、29 年中は爆発事案各 1 件。  
（「建物」及び「建物火災」に計上）
- 2 「種別ごとの損害額」とは、火災による損害を受けた物件の種別により、「建物」、「林野」、「車両」、「船舶」、「航空機」及び「その他」に区分し算定した損害額です。

「火災種別ごとの損害額」とは、発生した火災の種別により、「建物火災」、「林野火災」、「車両火災」、「船舶火災」、「航空機火災」及び「その他の火災」に区分し算定した損害額です。

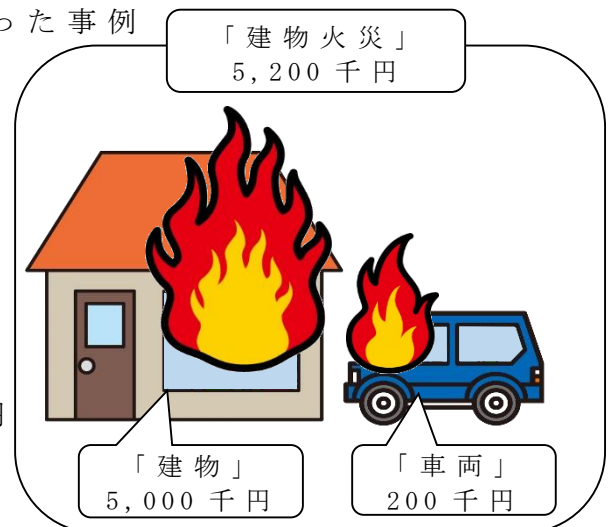
（例） 建物から出火し、車両に燃え広がった事例

建物の損害額を 5,000 千円、  
車両の損害額を 200 千円とします。

- (1) 「種別ごとの損害額」
  - ア 「建物」の損害額 = 5,000 千円
  - イ 「車両」の損害額 = 200 千円
- (2) 「火災種別ごとの損害額」
 

「建物火災」の損害額  
= 5,000 千円 + 200 千円 = 5,200 千円

※ 以下、ことわりのない限り同じ。



(3) 出場車両等 ～延べ 1,837 人出場～

平成 29 年中に発生した全ての火災(事後聞知火災を含む。)に消防車両等が延べ 503 台、消防吏員が延べ 1,837 人出場しています。火災 1 件当たりでは、消防車両等約 6 台、消防吏員約 20 人が出場したことになります。



### 3 火災による死傷者の状況

#### (1) 火災による死者 ～前年に比べて1人増加～

平成 29 年中の火災による死者数は、2 人となっています。

火災による死者数の推移は図 3-1-1 に、火災種別ごとの死者数は表 3-1-2 に、死者発生状況は表 3-1-3 に示すとおりです。

#### ア 発生状況

発生状況別で見ると、死者は建物火災で発生しています。

#### イ 出火原因

出火原因別で見ると、「放火」、「不明」で各 1 件となっています。

#### ウ 発生経過、死因

発生経過別で見ると、「放火自殺」、「不明」が各 1 件。死因別にみると、「自殺」、「不明」が各 1 件となっています。

#### エ 死者の年齢

年齢構成別で見ると、死者は 30 代成人、65 歳以上の高齢者で各 1 名となっています。

#### オ 住宅用火災警報器

住宅用火災警報器の設置については、「設置」、「設置なし」各 1 件となっています。

図 3-1-1 火災による死者数の推移（最近 5 年間、単位：人）

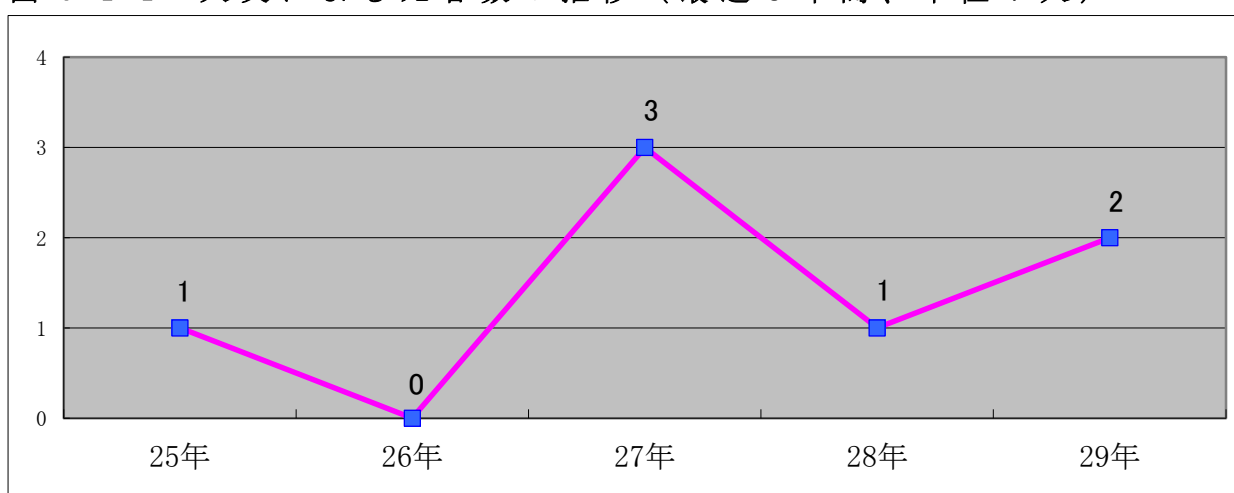


表 3-1-1 火災種別ごとの死者数（最近 5 年間、単位：人）

平成	合計	火災種別						
		建物火災				林野火災	車両火災	その他の火災
		一般住宅	共同住宅	併用住宅	住宅以外			
25	1	1	0	0	0	0	0	0
26	0	0	0	0	0	0	0	0
27	3	3	0	0	0	0	0	0
28	1	0	0	0	0	0	0	1
<b>29</b>	<b>2</b>	<b>2</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

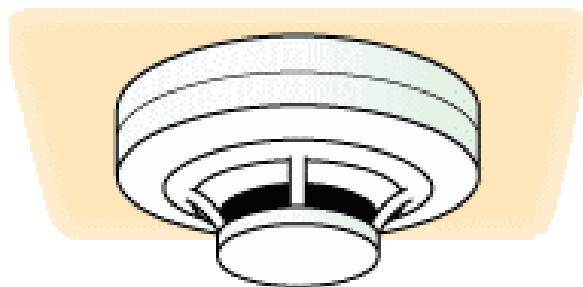
表 3-1-2 死者発生状況

年齢	性別	用途	焼損程度	出火原因	出火箇所	住宅用火災警報器	死因	発生経過
34	男	住宅	部分焼	不明	台所	無	不明	不明
77	男	住宅	全焼	放火	居室	有	自殺	放火自殺

（参考）

「住宅用火災警報器」の設置状況は、未設置場所から出火した場合でも、法令基準どおり設置されている場合は、「設置」となります。

※ 以下、ことわりのない限り同じ。



## (2) 火災による負傷者 ～前年に比べて4人増加～

平成29年中の火災による負傷者は17人で、前年に比べて4人増加しています。

火災による負傷者数の推移は、図3-2-1に示すとおりです。

### ア 発生状況

発生状況別で見ると、建物火災が16人(94.1%)、その他の火災が1人(5.8%)となっています。さらに、建物火災による負傷者16人について、建物用途別の発生状況を見ると、「住宅火災(一般住宅、共同住宅及び併用住宅)」での負傷者は13人、工場、作業場、複合用途の火災で各1人となっています。

火災種別ごとの負傷者数は表3-2-1に、平成29年中の負傷者発生状況は表3-2-2に示すとおりです。

### イ 出火原因

出火原因別で見ると、「放火」が3件で6人、「その他」、「こんろ」が各3件で6人、「不明」が2件で2人、「ストーブ」が1件で2人、「たばこ」が1件で1人となっています。

### ウ 受傷時の状況

受傷時の状況別で見ると、「その他」によるものが6人、「消火中」が5人、「避難中」が4人、「作業中」が2人となっています。また、受傷理由別にみると、「火炎にあおられる」が10人、「煙を吸う」が6人、「その他」が1人となっています。

### エ 負傷者の年齢

年齢構成別で見ると、6歳から64歳までの高齢者以外が12人、65歳以上の高齢者が5人であり、5歳以下の乳幼児は発生していません。

### オ 住宅用火災警報器

住宅用火災警報器の設置状況別で見ると、「設置有」が6件で9人、「未設置」が4件で5人となっています。

図 3-2-1 火災による負傷者数の推移（最近 5 年間、単位：人）

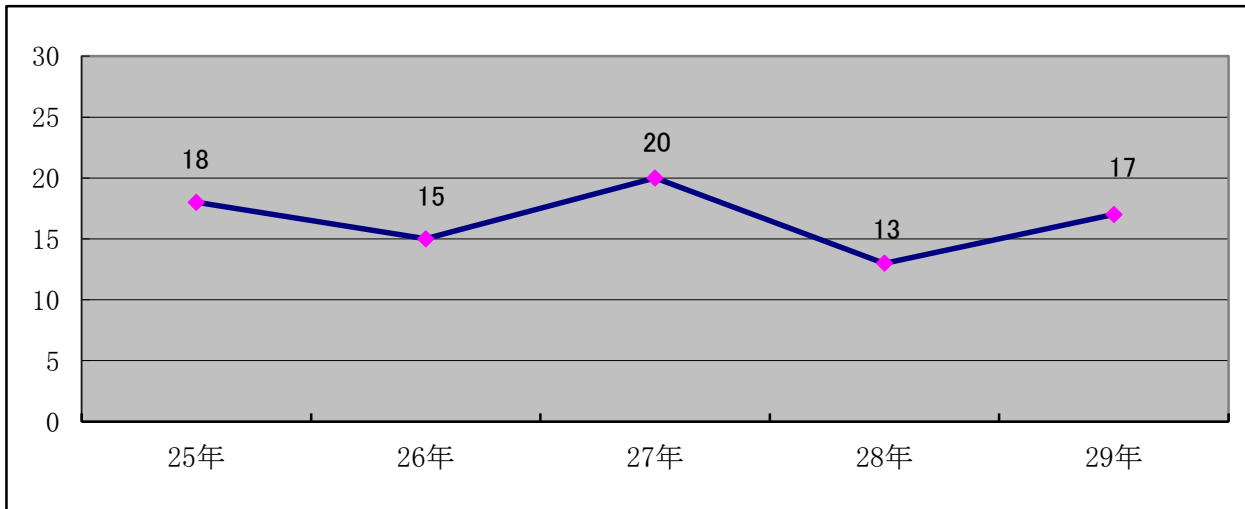


表 3-2-1 火災種別ごとの負傷者数（最近 5 年間、単位：人）

平成	合計	火 災 種 別						
		建 物 火 災				林野 火災	車両 火災	その他 の火災
		一般 住宅	共同 住宅	併用 住宅	住宅 以外			
25	18	6	6	0	4	0	1	1
26	15	7	3	0	4	0	1	0
27	20	6	7	1	2	0	1	3
28	13	4	1	0	6	0	0	2
29	17	9	4	0	3	0	0	1

表 3-2-2 平成 29 年中の負傷者発生状況

年齢	性別	用途	焼損 程度	出火 原因	出火 箇所	住宅用 火災警 報器	受傷 程度	受傷 理由
51	男	工場	ぼや	その他	作業場	※ 1	軽症	その他
33	女	共同住宅	部分焼	不明	居室	無	軽症	火炎にあ おられる
74	男	住宅	部分焼	たばこ	居室	無	重症	火炎にあ おられる
29	男	共同住宅	ぼや	放火	居室	有	中等症	煙を吸う

年齢	性別	用途	焼損程度	出火原因	出火箇所	住宅用火災警報器	受傷程度	受傷理由
70	男	※ 2	※ 2	その他	屋外物品集積場	※ 2	中等症	火炎にあおられる
41	男	共同住宅	部分焼	放火	廊下	有	重症	火炎にあおられる
95	男	住宅	ぼや	こんろ	台所	有	重症	火炎にあおられる
48	男	作業場	ぼや	その他	作業場	※ 3	軽症	火炎にあおられる
64	男	住宅	部分焼	不明	台所	無	中等症	煙を吸う
80	男	共同住宅	ぼや	こんろ	台所	有	軽症	火炎にあおられる
73	男	複合用途	部分焼	こんろ	湯沸室	有	軽症	煙を吸う
7	女	住宅	ぼや	ストーブ	居室	無	中等症	火炎にあおられる
44	女						軽症	火炎にあおられる
47	女	住宅	全焼	放火	居室	無	軽症	煙を吸う
16	男						軽症	煙を吸う
20	女						軽症	煙を吸う
47	男						軽症	火炎にあおられる

※ 1 工場のため住宅用火災警報器の設置なし。

※ 2 その他の火災のため、用途、焼損程度及び住宅用火災警報器の設置なし。

※ 3 作業場のため住宅用火災警報器の設置なし。

※ 4 住宅用火災警報器については、出火箇所の設置状況について記載しています。

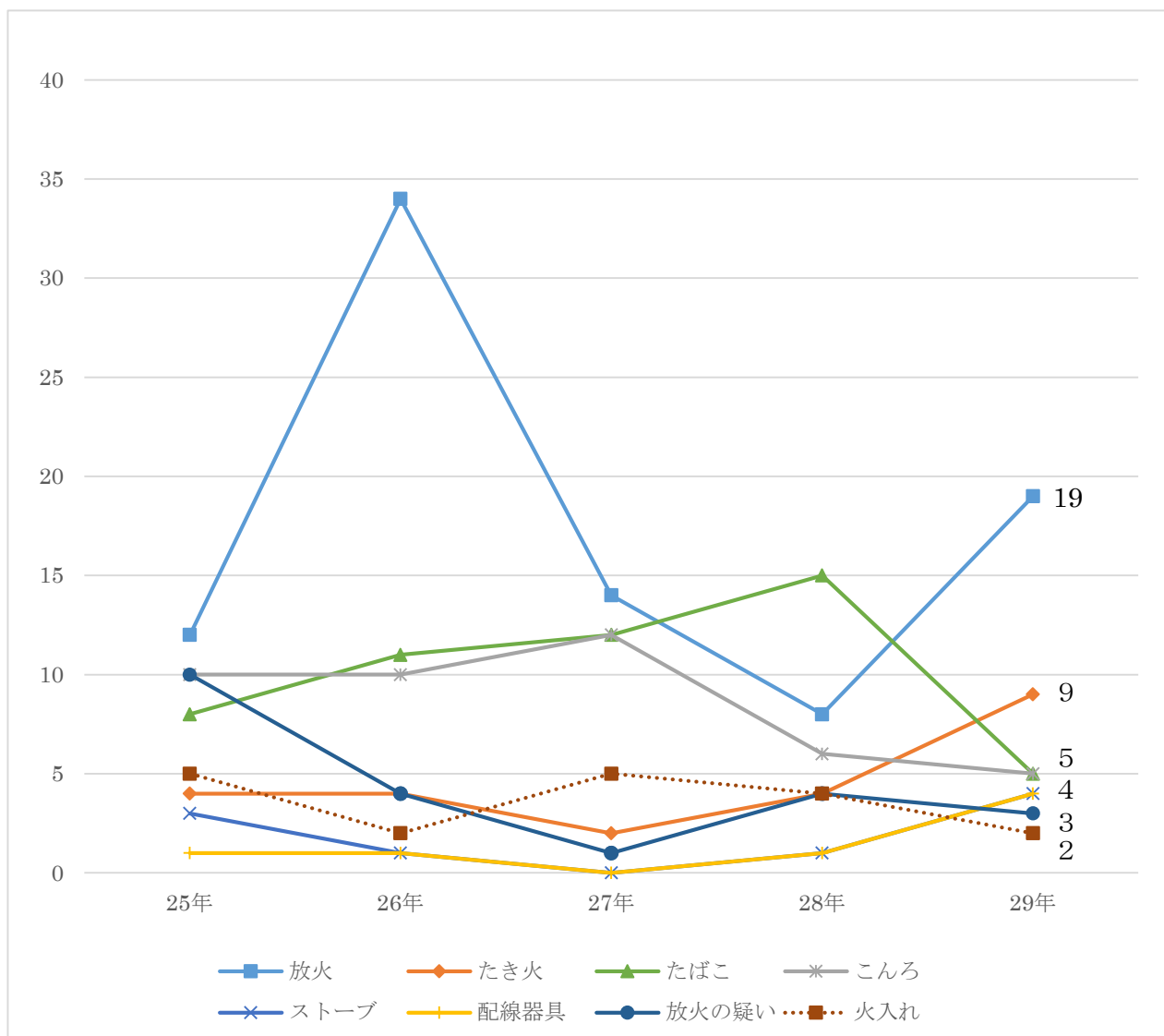
## 4 主な出火原因別の状況

平成 29 年中の出火原因で最も多いのは「放火」で、19 件発生しています。次いで、「たき火」が 9 件、「たばこ」、「こんろ」が各 5 件の順となっています。

過去の主な出火原因別件数をみると、「放火」、「たばこ」、「こんろ」が常に出火原因の上位となっています。

出火原因別件数状況は、図 4 に示すとおりです。

図 4 出火原因別件数状況（最近 5 年間、単位：件）





(1) 放火 ～「たばこ」を上回り出火原因の1位に～

ア 火災状況

平成29年中の「放火」による出火件数は、前年に比べ11件増加して19件であり、全火災（90件）の約21%となっています。「放火」による火災は、昨年の出火原因1位となっていた「たばこ」を上回り、1位となりました。

「放火」による火災の状況は、表4-1-1に示すとおりです。

「放火」による火災の種別は、その他の火災で10件（52.6%）、次いで建物火災で9件（47.3%）となっています。「放火」による火災の損害額は1,410万9千円で、火災の損害額全体（38,964万円）の36.2%となっています。

表 4-1-1 放火による火災の状況（最近5年間）

平成	出火件数（件）										焼損床面積 (㎡)	林野焼損面積 (r)	損害額 (千円)	死者 (人)	負傷者 (人)
	合計	建物火災	焼損棟数（棟）					林野火災	車両火災	その他の火災					
			全焼	半焼	部分焼	ぼや	合計								
25	12	3	1	0	3	2	6	1	1	7	27	585	1,056	0(0)	1(0)
26	34	15	0	0	0	15	15	0	0	19	0	0	635	0(0)	1(0)
27	14	7	0	0	1	6	7	0	0	7	24	0	136	0(0)	4(0)
28	8	2	0	0	1	1	2	0	2	4	27	0	3,646	1(0)	1(0)
29	19	9	3	0	4	3	10	0	0	10	963	0	14,109	1(1)	6(1)

（参考）

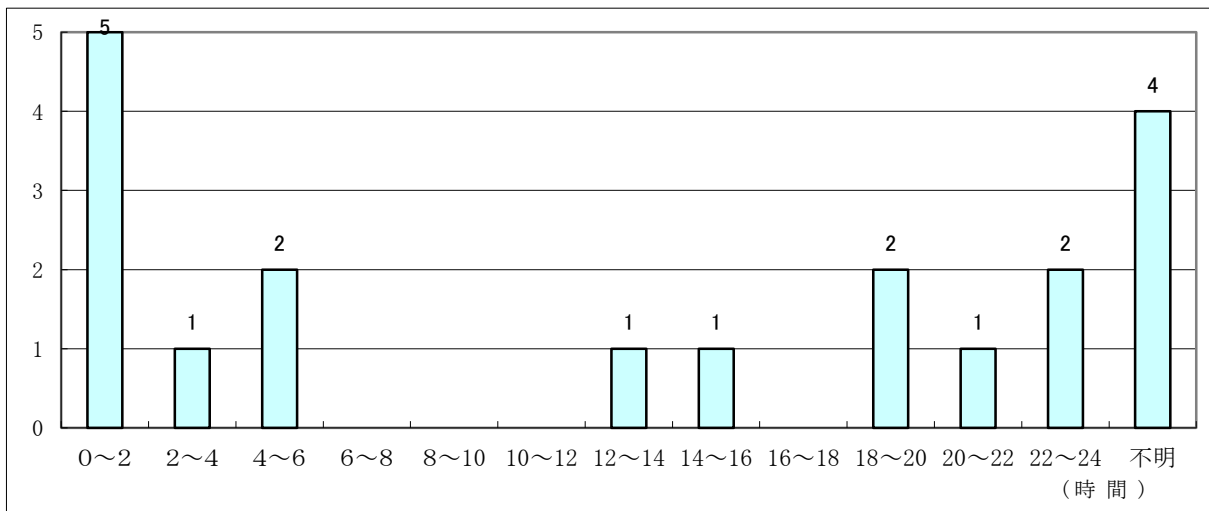
- 1 焼損棟数には類焼棟も含まれます。
- 2 死者及び負傷者の（）は、自殺者・自損者を表します。

イ 時間帯別発生状況

「放火」による火災19件について、発生状況を時間帯別にみると、日没から朝方の18時から6時までの時間帯に17件発生し、68.4%を占めています。

時間帯別発生状況は、図4-1-1に示すとおりです。

図 4-1-1 時間帯別発生状況（単位：件）



ウ 出火箇所と着火物

出火箇所別にみると、「敷地内」が 4 件と最も多く、「居室」、「階段室」、「道路」が各 2 件、「外周部」、「空室」、「廊下」、「車庫」、「押入、納戸」、「門、さく」、「ごみ集積場」、「公園」、「屋外物品集積場」が各 1 件となっています。

着火物別にみると、「ごみ類」、「ふとん、座ぶとん、寝具」、「紙屑、わら屑」が各 2 件で最も多く、次いで、「ゴム及びゴム製品」、「落葉」が各 1 件となっています。

エ 火元建物用途別

火元建物用途別にみると、共同住宅が 5 件で最も多く発生しています。

建物用途別発生状況は、表 4-1-2 に示すとおりです。

表 4-1-2 建物用途別発生状況（単位：件）

		火元の用途											
		居住系					事業系						
合計	小計	小	一般住宅	共同住宅	併用住宅	住宅付属建物	小計	複合用途	商業併用・店舗等	校舎・体育館・塾等	作業場	旅館・ホテル	前各項外の名目
		9	6	1	5	0	0	3	0	1	0	0	0

## オ 事例 1

出火時間 7月 0時ごろ

出火場所 駐輪場

被害状況 火元 全焼

### 火災の概要

この火災は、共同住宅の駐輪場内に何者かが火を放ち、置かれていたバイク2台が焼損したものです。居住者の男性が、外から音がしたため確認すると駐輪場から炎が出ていたため119番通報しました。

### 教訓等

放火による火災は、昨年たばこに次ぐ2位となったものの、平成3年から平成27年まで25年連続出火原因第1位であり、平成29年は前年から11件増加し再度1位になるなどまだまだ減少傾向とは言えません。

特に夜間など人目の付きにくい時間帯での発生が多発しているため、監視カメラ、センサーライト等を設置をするなど防犯対策を強化する必要があると言えます。



駐輪場の状況

## カ 事例 2

出火時間 3月 0時ごろ

出火場所 共同住宅敷地内

被害状況 敷地内に置かれていたごみ袋

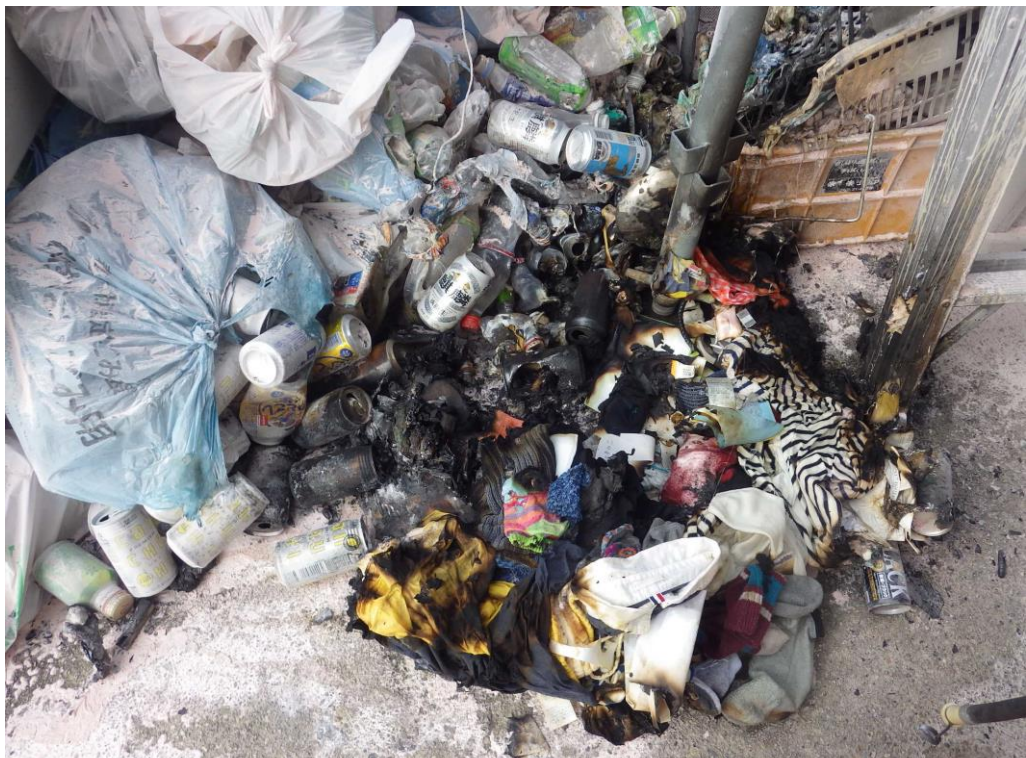
### 火災の概要

この火災は、共同住宅の敷地内に置かれていたビニール製の袋に入れてあったゴミに何者かが何らかの火源を用いて放火したものです。居住者の女性が、ゴミが燃やされていることに気づき 119 番通報しました。

### 教訓等

事例 1 と同様に放火による火災は、誰でも容易に立ち入ることができる場所で人目の付きにくい夜間に多く発生しています。

また、共用部分に置かれているごみは放火される要因となるため、監視カメラ、センサーライト等の設置し防犯面を強化する、若しくはゴミを出す時間帯を指定するなどの対策が必要となります。



ゴミの状況

(2) たき火 ～前年に比べて5件増加～

ア 火災状況

平成29年中の「たき火」による出火件数は、前年に比べて5件増加して9件であり、全火災（90件）の10%となっています。

「たき火」による火災の状況は、表4-2-1に示すとおりです。

「たき火」による火災の種別は、その他の火災が9件のみとなっています。「たき火」による火災の損害額は発生していません。

表 4-2-1 たき火による火災の状況（最近5年間）

平成	出火件数（件）										焼損床面積 (㎡)	損害額 (千円)	死者 (人)	負傷者 (人)
	合計	建物火災	焼損棟数 (棟)					林野火災	車両火災	その他の火災				
			全焼	半焼	部分焼	ぼや	合計							
25	4	2	2	0	3	1	6	0	0	2	216	6,823	0	0
26	4	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0
27	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
28	4	1	1	0	2	0	3	0	0	3	3	5	0	0
29	9	0	0	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0	0

(参考)

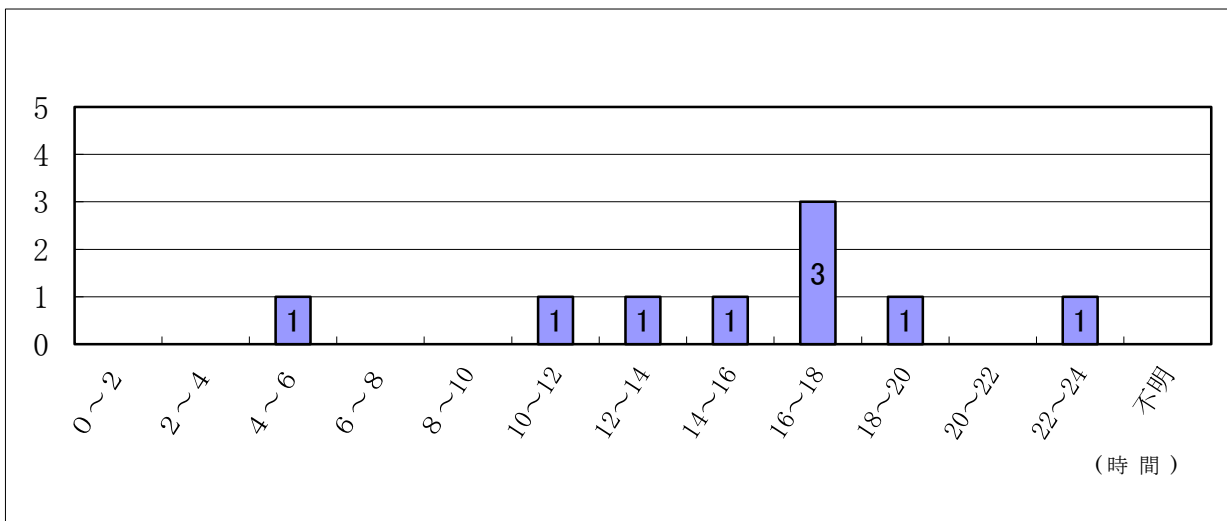
- 1 焼損棟数には類焼棟も含まれます。
- 2 出火件数には爆発事案も含まれます。

イ 時間帯別発生状況

「たき火」による火災9件について、発生状況を時間帯別にみると、作業中の午前10時から18時までの時間帯で6件（66.6%）発生しています。

時間帯別発生状況は、図4-2-1に示すとおりです。

図 4-2-1 時間帯別発生状況（単位：件）



#### ウ 出火箇所と着火物

出火箇所別にみると、「空地」、「田畑」が各 3 件と最も多く、「屋外物品集積場」、「河川敷等」が各 1 件となっています。

着火物別にみると、「枯草」（「生えたまま枯れたものを含む」）が 8 件となっています。



## エ 事例

出火時間 1月 15時ごろ

出火場所 屋外物品集積場

被害状況 女性が占有する敷地内で剪定した木及び枯草

### 火災の概要

この火災は、女性が占有する敷地内で剪定した木及び枯草を集め、マッチで火をつけてその場を離れたため、延焼拡大したものです。

近くで作業をしていた男性が発見し、119番通報及び水道ホースを使用し初期消火成功しています。

### 教訓等

たき火による火災は、今回のような野焼き等の拡大が大半を占めています。特に冬の空気が乾燥する時期には延焼拡大し易いため、事前に水道ホース等を準備することと、作業中はその場を絶対に離れないことが重要となります。また、乾燥注意報等が発令されている場合は、作業を行わないことも重要です。

また、野焼き行為は法律で禁止されています。燃やせるごみや落葉、雑草などは焼却せず適切な処分を心掛けましょう。



たき火の状況

(3) たばこ、こんろ ～たばこ、こんろが同率3位に～

ア 火災状況

平成29年中の「たばこ」による出火件数は、前年に比べ10件減少、「こんろ」による出火件数は前年に比べ1件増加し、ともに5件であり、全火災（90件）の5.5%となっています。

「たばこ」による火災発生状況は表4-3-1、「こんろ」による火災発生状況は表4-3-2に示すとおりです。

「たばこ」による火災のうち、火の後始末に起因するものが大半を占めています。また、「こんろ」による火災については、着衣着火、放置する、清掃不良など、ヒューマンエラーによるものが大半を占めています。

「たばこ」による火災の損害額は2千円で、「こんろ」による火災の損害額は2,673千円となっています。

表 4-3-1 たばこによる火災発生状況

平成	出火件数（件）										焼損床面積 (㎡)	損害額 (千円)	死者 (人)	負傷者 (人)
	合計	建物火災	焼損棟数 (棟)					林野火災	車両火災	その他の火災				
			全焼	半焼	部分焼	ぼや	合計							
25	8	4	0	1	1	2	4	0	1	3	47	2,242	0	0
26	10	4	0	0	2	2	4	0	0	6	4	309	0	0
27	12	8	3	3	8	11	25	0	0	2	578	44,386	1	6
28	15	8	0	0	5	3	8	1	1	5	53	6,320	0	1
29	5	2	0	0	0	2	2	0	0	3	0	2	0	1



表 4-3-2 こんろによる火災発生状況

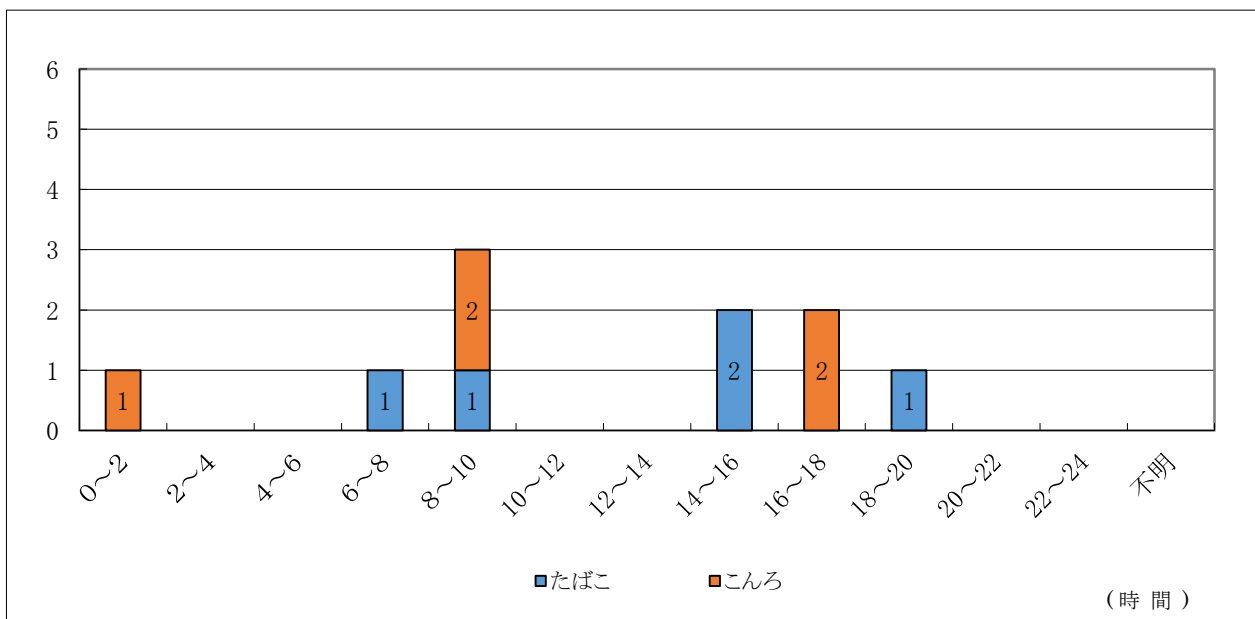
平成	出火件数 (件)										焼損床面積 (㎡)	損害額 (千円)	死者 (人)	負傷者 (人)
	合計	建物火災	焼損棟数 (棟)					林野火災	車両火災	その他の火災				
			全焼	半焼	部分焼	ぼや	合計							
25	10	10	1	0	2	8	11	0	0	0	56	4,122	0	9
26	10	10	0	0	1	9	10	0	0	0	6	309	0	6
27	12	12	0	0	4	8	12	0	0	0	90	9,050	0	4
28	6	6	0	0	2	4	6	0	0	0	0	334	0	1
29	5	5	0	0	2	3	5	0	0	0	17	2,673	0	3

イ 時間帯別発生状況

「たばこ」、「こんろ」による火災5件について、発生状況を時間帯別にみると、活動中の朝方、昼から夕方にかけての時間帯に多く発生しています。

時間帯別発生状況は、図 4-3-1 に示すとおりです。

図 4-3-1 時間帯別発生状況 (単位：件)



## ウ 出火箇所と着火物

出火箇所別にみると、たばこでは、「公園」、「ごみ集積場」、「河川敷等」、「居室」、「バルコニー、ベランダ」が各1件となっており、こんろでは、「台所」、「調理室（場）」が各2件、「湯沸室」が1件となっています。

着火物別にみると、たばこでは、「枯草」が2件、「落葉」、「ごみ類」、「紙屑、わら屑」が各1件となっており、こんろでは、「動植物油類」2件、「衣類」、「ブタンガス」、「合成樹脂と成形品」が各1件となっています。

経過別にみると、たばこでは、「不適當なところに捨てる」が3件と最も多く、「火源が転倒落下する」、「その他」が各1件となっており、こんろでは、「可燃物が動いて火源に触れる」、「輻射を受けて発火する」、「放置する、忘れる」、「スパークする」、「構造不完全デザイン不良」が各1件となっています。

## エ 事例（こんろ）

出火時間 10月 時分不明

出火場所 台所

被害状況 火元 ぼや

### 火災の概要

この火災は、平屋建て飲食店の厨房から出火したものです。出火原因は、従業員の男性が寸胴鍋に入った使用済みの食用調合油を加熱したまま放置したため、油が発火温度に達し発火したものです。

オーナーが、厨房が焦げて、ガスコンロの火が点いたままであったため、ガスコンロの器具栓を閉め、消防へ119番通報したものです。

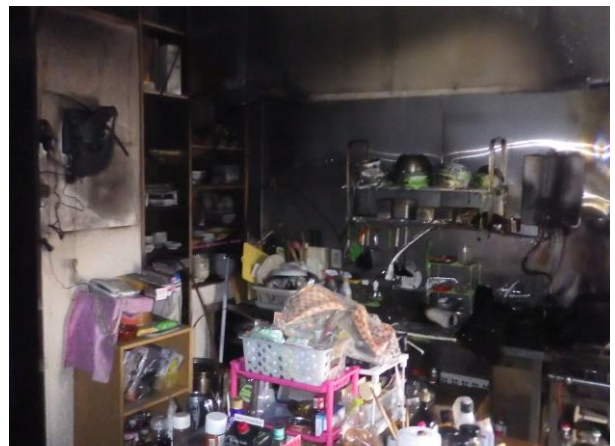
### 教訓等

今回のように火災に至った事例や、火災には至らなかったが鍋が焦げてしまったなど、調理中の事例は少なくありません。まず、調理中は目を離さない、その場から離れないことが重要です。

万が一に備え、設置してある消火器の位置を把握することも重要です。



こんろの状況



厨房の状況

## オ 事例（たばこ）

出火時間 3月 8時ごろ

出火場所 居室

被害程度 ぼや

### 火災の概要

この火災は、一般住宅の居室内から出火したものです。出火原因は、占有者の男性が自宅居室内で吸っていたたばこの火種が、何らかの原因で床面に落下し延焼拡大したものです。

近所に住む女性がベランダから白煙が上がっているのを確認し消防へ119番通報したものです。

### 教訓等

喫煙後、たばこの後始末が不十分な場合、無炎燃焼が継続し、数時間後に出火に至る事例や、今回のように火種が落下し、じゅうたん等に着火し出火に至る事例もあります。

たばこの後始末は、しっかりと水に浸してからゴミ袋にまとめるなど、確実に火が消えたことを確認することが重要です。



居室内の状況

## 5 火災種別ごとの状況

### (1) 建物火災 ～住宅の火災が 48.9%～

#### ア 火元建物用途別発生状況

建物火災 47 件のうち、住宅（一般住宅、共同住宅及び併用住宅）火災は、23 件で、建物火災の 48.9%を占めています。

住宅火災の内訳は、一般住宅が 13 件と最も多く発生し、次いで、共同住宅が 9 件、併用住宅が 1 件となっています。

最近 5 年間の建物火災の状況は表 5-1-1 に、建物火災の火元建物用途別状況は図 5-1-1 に示すとおりです。

表 5-1-1 建物火災の状況（最近 5 年間）

平成	全出火 件数 (件)	建物火 災件数 (件)	割合 (%)	損害額 (千円)		死者 (人)	負傷者 (人)
				建物火災	建物		
25	113	56	49.6	135,880	135,138	1	16
26	107	54	50.5	95,449	95,192	0	14
27	87	57	65.5	111,046	110,999	3	16
28	87	44	50.6	60,062	60,070	0	11
29	90	47	52.2	36,107	36,070	2	16

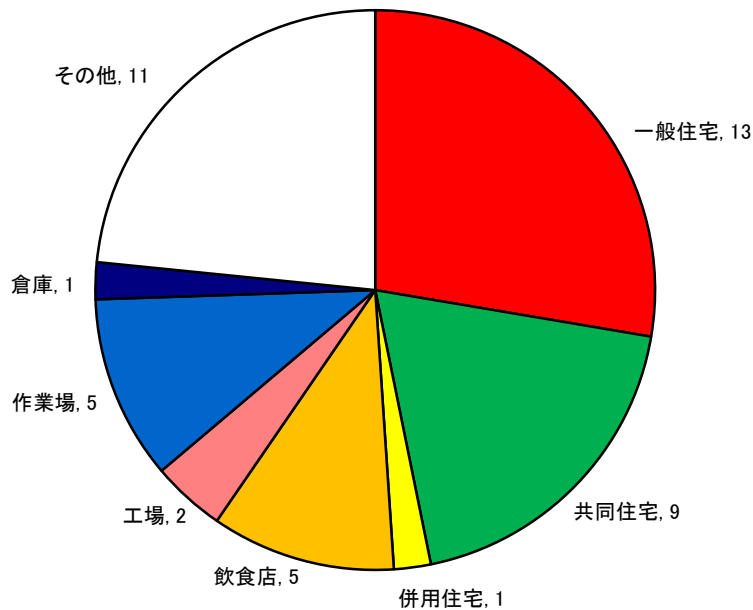


建物火災延焼中の状況



建物火災鎮火後の状況

図 5-1-1 建物火災の火元建物用途別の状況（単位：件）



### イ 火元建物構造別発生状況

平成 29 年中の建物火災を、火元建物の構造別にみると、木造建築物が 20 件と最も多く、建物火災の 42.5% を占めています。火元建物の火災 1 件当たりの延焼率をみると、木造建築物、準耐火建築物、その他の建築物に対して防火構造建築物、耐火建築物は燃え広がりにくいことが分かります。

火元建物の構造別損害状況は、表 5-1-2 に示すとおりである。

表 5-1-2 火元建物の構造別損害状況

構 造 別	出火件数 (件)	延焼件数 (件)	延 焼 率 (%)	延焼棟数 (棟)
木造建築物	20	2	10	2
防火構造建築物	1	0	0	0
準耐火建築物(非木造)	7	1	14.2	1
準耐火建築物(木造)	1	0	0	0
耐火建築物	7	0	0	0
その他の建築物	11	1	9	1
建物火災全体	47	4	33.2	4

(参考)

- 1 延焼件数は、火元建物以外の別棟に延焼した件数です。
- 2 延焼率は、火元建物から別棟に延焼した件数の割合です。
- 3 爆発事案を含みます。



## ウ 住宅火災発生状況

住宅火災とは、一般住宅、共同住宅及び併用住宅（店舗等からの出火を除きます。）で発生した火災です。

住宅火災の発生状況は、表 5-1-3 及び表 5-1-4 に示すとおりです。

表 5-1-3 住宅火災の発生状況（最近 5 年間）

平成	建物火災件数（件）	住宅火災件数（件）				損害額（千円）	死者（人）	負傷者（人）
		一般住宅	共同住宅	併用住宅				
25	56	30	19	11	0	106,362	1	12
26	54	30	12	17	1	74,809	0	10
27	57	37	22	12	3	98,709	3	14
28	44	22	13	8	1	39,605	0	5
<b>29</b>	<b>47</b>	<b>23</b>	<b>13</b>	<b>9</b>	<b>1</b>	<b>15,123</b>	<b>2</b>	<b>13</b>

（参考）

- 1 損害額は、「建物火災」としての損害額です。
- 2 爆発事案を含みます。

表 5-1-4 住宅火災の出火原因別発生状況（最近 5 年間）

平成	住宅火災件数（件）	出火原因（件）						焼損程度（棟）				焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）
		こ ん ろ	た ば こ	放 火	ス ト ー ブ	電 気 機 器	そ の 他	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や		
25	30	9	4	2	3	0	12	6	1	6	17	968	91
26	30	10	3	10	1	1	5	3	0	3	24	615	93
27	37	11	7	6	0	0	13	8	2	11	16	1,780	372
28	22	4	6	2	1	0	9	1	0	11	10	278	31
<b>29</b>	<b>23</b>	<b>2</b>	<b>2</b>	<b>6</b>	<b>4</b>	<b>0</b>	<b>9</b>	<b>2</b>	<b>0</b>	<b>6</b>	<b>15</b>	<b>178</b>	<b>48</b>

（参考） 焼損程度は火元のみで、焼損床面積及び焼損表面積は、類焼棟を含みます。

## エ 住宅用火災警報器設置状況

住宅火災 23 件のうち、出火箇所に住宅用火災警報器又は自動火災報知設備が設置されていた火災は 12 件、未設置であった火災は 11 件となっています。また、出火箇所に住宅用火災警報器又は自動火災報知設備が設置されていた 11 件の火災のうち、作動したのは 4 件となっています。

出火箇所における設置状況は、表 5-1-5 に示すとおりです。

表 5-1-5 出火箇所における設置状況

No.	用途	出火箇所	出火原因	設置の有無	作動の有無
1	共同住宅	居室	不明	無	—
2	一般住宅	居室	その他	有	無（その他）・不明
3	一般住宅	居室	ストーブ	有	無（その他）・不明
4	一般住宅	台所	ストーブ	有	有
5	併用住宅	居室	灯火	有	有
6	一般住宅	居室	その他	有	有
7	一般住宅	居室	たばこ	無	—
8	共同住宅	台所	不明	有	無（維持管理不良・故障）
9	共同住宅	居室	放火	有	無（維持管理不良・故障）
10	共同住宅	廊下	放火	有	無（その他）・不明
11	一般住宅	台所	こんろ	有	有
12	共同住宅	階段室	放火	無	—
13	共同住宅	階段室	放火	無	—
14	共同住宅	車庫	放火	無	—
15	一般住宅	外周部	その他	有	無（その他）・不明
16	一般住宅	バルコニー	たばこ	無	—
17	一般住宅	台所	不明	無	—
18	共同住宅	台所	その他	無	—
19	共同住宅	台所	こんろ	有	無（その他）・不明
20	一般住宅	廊下	配線器具	有	無（その他）・不明
21	一般住宅	居室	ストーブ	無	—
22	一般住宅	居室	ストーブ	無	無（その他）・不明
23	一般住宅	居室	放火	無	有

（参考）

設置の有無は、出火箇所の設置状況について記載しています。



(2) その他の火災 ～34件中、放火が10件～

その他の火災は、平成29年中34件発生しています。主に田畑や空地で枯草が燃えたものや、屋外で物品のみが燃えたものが該当しますが、建物に付属するものであっても、消防独自の基準がありその他の火災になる場合があります。

出火箇所別にみると、「敷地内」が5件（14.7%）と最も多く、次いで、「公園」、「屋外物品集積場」、「田畑」が各4件（11.7%）、「空地」、「道路」、「河川敷等」が各3件（8.8%）、「ごみ集積場」、「その他」が各2件（5.8%）、「墓地」、「機関部（室）」、「門、さく」、「解体中の家屋」が各1件（2.9%）となっています。

着火物別にみると、「枯草（枯草（生えたまま枯れたもの）を含む）」が13件と最も多く、次いで、「ごみ類」が4件となっています。

出火原因は「放火」が最も多く、10件発生しています。

最近5年間のその他の火災の状況は、表5-2-1に示すとおりです。

表5-2-1 その他の火災の状況（最近5年間）

平成	全出火件数 (件)	その他の火災件数 (件)	割合 (%)	損害額 (千円)		死者 (人)	負傷者 (人)
				その他の火災	その他		
25	113	48	42.4	352	994	0	1
26	107	46	43.0	8,295	8,662	0	0
27	87	23	26.4	34	78	0	3
28	87	30	34.5	8	12	1	2
29	90	34	37.7	1,398	1,437	0	1



その他の火災の状況

### (3) 車両火災 ～焼損台数 11 台～

車両火災は、平成 29 年中 9 件発生し、死傷者は発生していません。

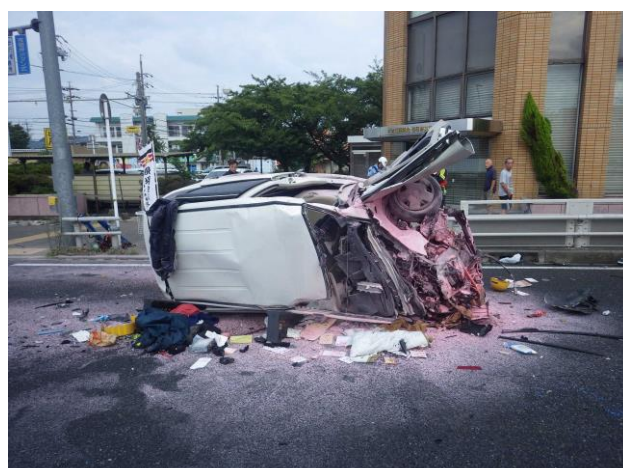
焼損台数は 11 台で、内訳は特殊車、普通乗用車が各 3 台、軽乗用車及び貨物車が各 2 台、二輪車が 1 台となっています。

平成 29 年中の車両火災の出火原因をみると、「その他」が 5 件と最も多く、「衝突の火花」、「内燃機関」、「電気装置」、「不明」が各 1 件となっています。出火箇所をみると、「荷台、船そう」が 3 件、「機関部（室）」、「外周部」、「その他」が各 2 件となっています。

最近 5 年間の車両火災の状況は、表 5-3-1 に示すとおりです。

表 5-3-1 車両火災の状況（最近 5 年間）

平成	全出火件数 (件)	車両火災件数 (件)	割合 (%)	損害額 (千円)		死者 (人)	負傷者 (人)
				車両火災	車両		
24	103	9	8.7	4,812	4,906	0	0
25	113	8	7.1	3,199	3,299	0	1
26	107	6	5.6	1,323	1,213	0	1
27	87	6	6.9	73	76	0	1
<b>29</b>	<b>90</b>	<b>9</b>	<b>10.0</b>	<b>671</b>	<b>669</b>	<b>0</b>	<b>0</b>



車両の焼損状況

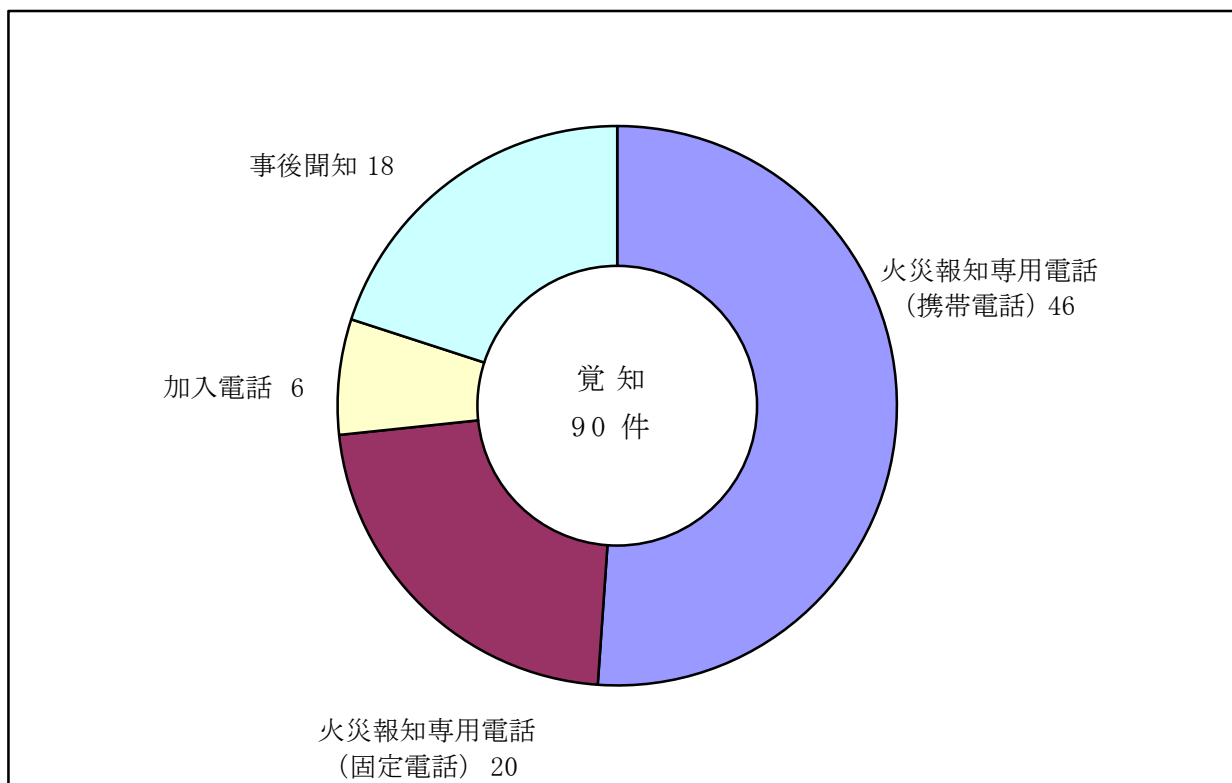
## 6 火災の覚知

消防機関が火災を覚知する方法は、「火災報知専用電話」、「加入電話」、「警察電話」、「駆け付け通報」、「事後聞知」、「その他」に区分されます。

平成 29 年中の火災報知専用電話による覚知は 66 件で、全火災（90 件）の 73.3% を占めています。さらに、火災報知専用電話による覚知 66 件中、「携帯電話」からは 46 件となっています。また、事後聞知は 18 件（20%）となっています。

消防機関における火災の覚知方法は、図 6 に示すとおりです。

図 6 消防機関における火災の覚知方法（単位：件）



(参考)

- 1 「火災報知専用電話」とは、通報者等が行う火災や救急等に関する緊急通報を、消防機関が受信するための専用電話(通称 119 番)です。
- 2 「事後聞知」とは、消防機関が鎮火後に通報を受けることです。

## 7 初期消火状況

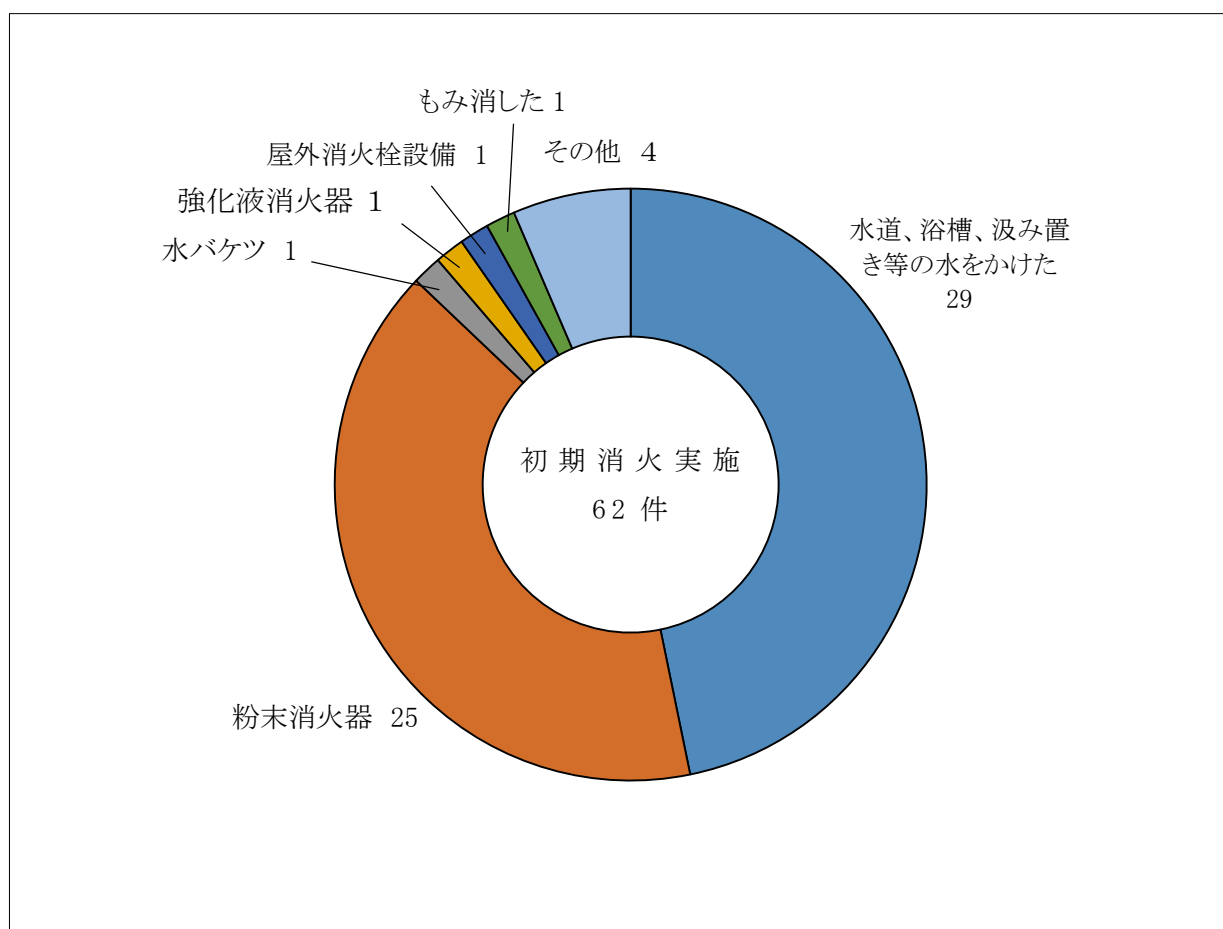
平成 29 年中の火災における初期消火の状況を見ると、出火件数 90 件のうち、62 件で初期消火が実施されており、初期消火の実施率は 68.8% となっています。

初期消火の方法をみると、「水道、浴槽、汲み置き等の水をかけた」が 29 件（46.7%）となっており、次いで、「粉末消火器」を使用したものが 25 件（40.3%）、「水バケツ」、「強化液消火器」、「屋外消火栓設備」、「もみ消した」が各 1 件（1.6%）、「その他」が 4 件（6.4%）となっています。

62 件の初期消火のうち、43 件で初期消火成功となっており、成功率は 69.3% となっています。

初期消火の状況は、図 7 に示すとおりです。

図 7 初期消火の状況（単位：件）





## 8 焼損事故の状況

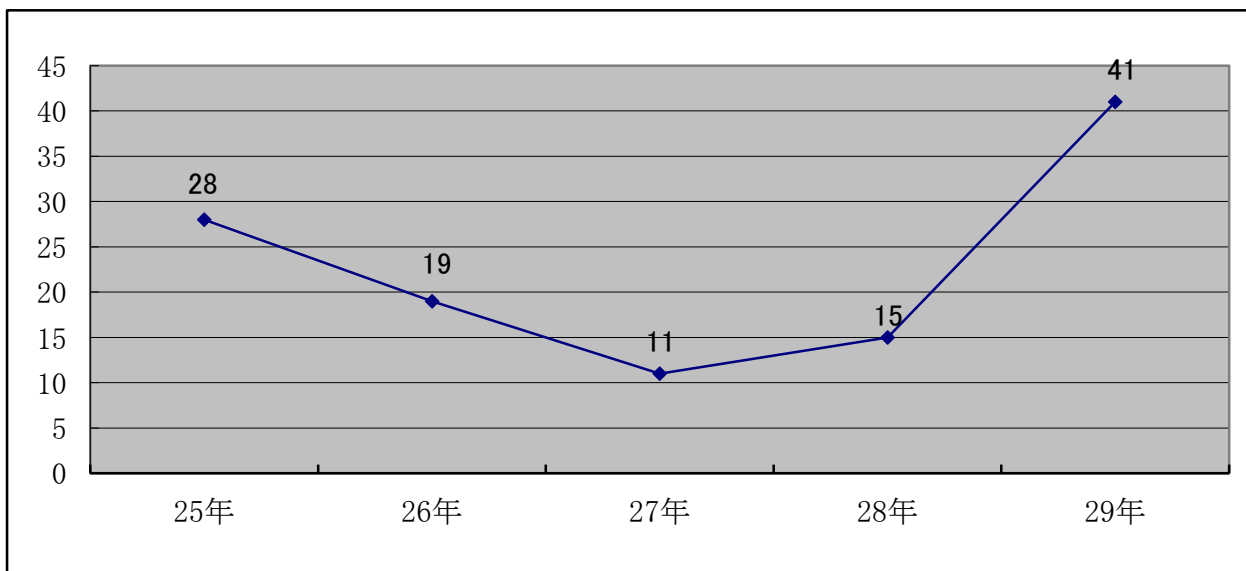
焼損事故とは、火災の3要素が1つでも該当しないものを言い、ひとたび間違えると火災になる恐れがある事故で、当市では、焼損事故に関する火災と同様に、事故原因の調査を実施しています。

### (1) 発生状況 ～前年に比べて26件増加～

平成29年中の焼損事故件数は、前年に比べて26件増加し、41件となっています。

焼損事故件数の推移は、図8-1-1に示すとおりです。

図8-1-1 焼損事故件数の推移（最近5年間、単位：件）



電気引込線の短絡

(2) 発生原因 ～「電気引込線の短絡」に関するものが多数～

平成 29 年中の焼損事故を原因別にみると、「電気引込線の短絡」、「電気配線の短絡」、「電気配線の接触不良」など、台風の影響による短絡及び老朽化に伴う接触不良を起因とする発生件数が 19 件と最も多く、全焼損事故の 46.3%を占めています。次いで、「鍋の空焚き」が 10 件（24.3%）、「こんろ」が 4 件（9.7%）、「たばこ」が 2 件（4.8%）、「ストーブ」、「たき火」、「電気トースター」、「コードリール」、「ブレーキライニング」、「マッチ」が各 1 件（各 2.4%）となっています。

焼損事故の原因は、図 8-2-1 に、焼損事故発生状況は、表 8-2-1 に示すとおりです。

図 8-2-1 焼損事故の原因（単位：件）

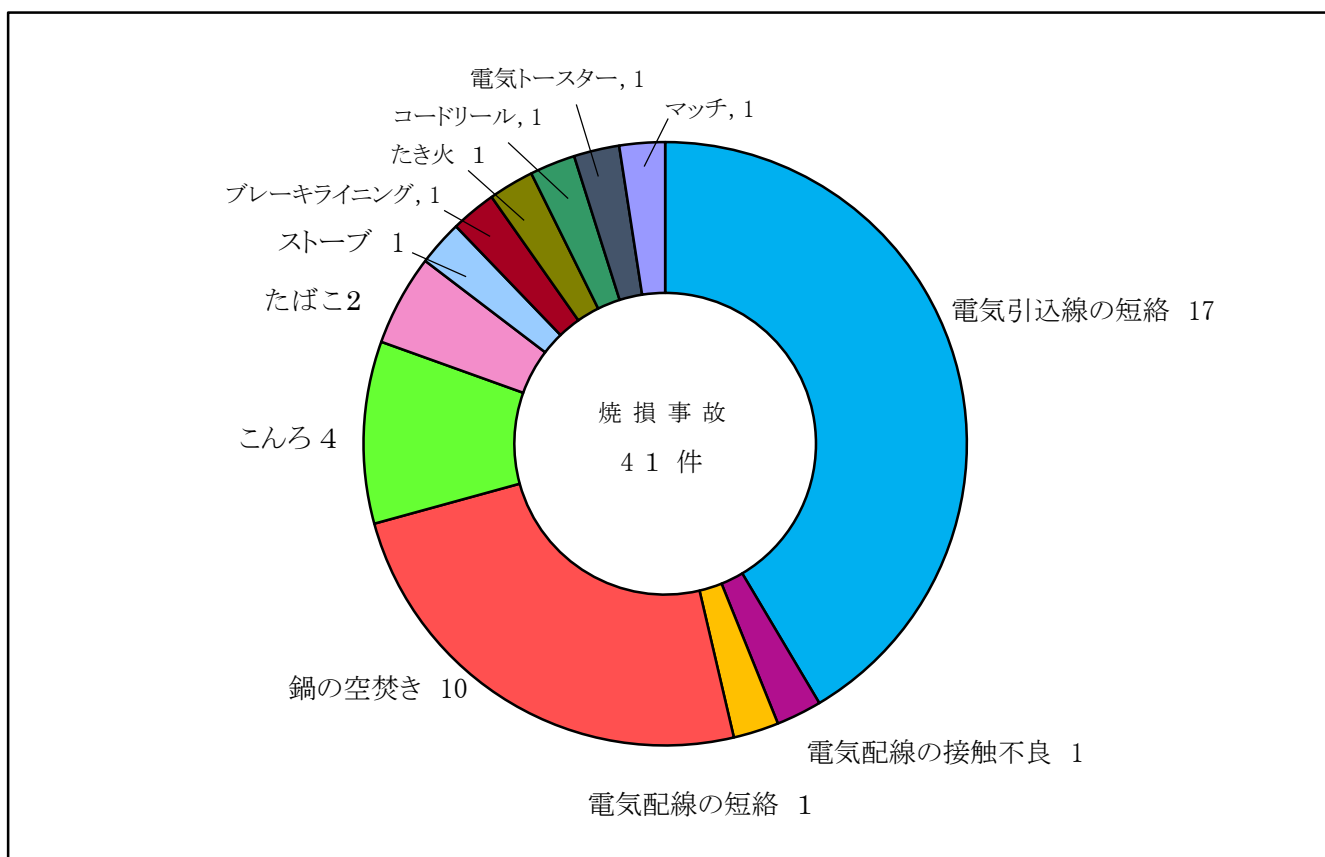


表 8-2-1 平成 29 年中の焼損事故発生状況

No.	発生場所	発生箇所	原因
1	共同住宅	共有階段	たばこ
2	一般住宅	台所	鍋の空焚き
3	一般住宅	台所	鍋の空焚き
4	共同住宅	台所	鍋の空焚き
5	共同住宅	台所	こんろ
6	一般住宅	リビング	ストーブ
7	共同住宅	台所	鍋の空焚き
8	一般住宅	台所	こんろ
9	公園	敷地内	たき火
10	一般住宅	台所	鍋の空焚き
11	一般住宅	ベランダ	たばこ
12	一般住宅	台所	鍋の空焚き
13	共同住宅	台所	鍋の空焚き
14	共同住宅	台所	電気トースター
15	公園	敷地内	コードリール
16	障害者支援施設	厨房	鍋の空焚き
17	道路	引込線	電気引込線の短絡
18	その他	引込線	電気引込線の短絡
19	学校	引込線	電気引込線の短絡

No.	発生場所	発生箇所	原因
20	一般住宅	引込線	電気引込線の短絡
21	道路	引込線	電気引込線の短絡
22	道路	引込線	電気引込線の短絡
23	道路	引込線	電気引込線の短絡
24	一般住宅	引込線	電気引込線の短絡
25	一般住宅	引込線	電気引込線の短絡
26	道路	引込線	電気引込線の短絡
27	道路	引込線	電気引込線の短絡
28	道路	引込線	電気引込線の短絡
29	工場	引込線	電気引込線の短絡
30	道路	引込線	電気引込線の短絡
31	道路	引込線	電気引込線の短絡
32	一般住宅	軽自動車	ブレーキライニング
33	道路	引込線	電気引込線の短絡
34	一般住宅	台所	こんろ
35	一般住宅	台所	こんろ
36	一般住宅	敷地内	マッチ
37	飲食店	厨房	鍋の空焚き
38	道路	電柱	電気引込線の短絡
39	一般住宅	リビング	電気配線の接触不良



No.	発生場所	発生箇所	原因
40	物品販売店	変電設備	電気配線の短絡
41	一般住宅	台所	鍋の空焚き

## 9 平成 29 年中の火災統計

### (1) 消防署・出張所別火災発生状況

表 9-1-1

	件数 (単位：件)					損害額 (単位：千円)				
	合計	建物 火災	林野 火災	車両 火災	その他 の火災	合計	建物	林野	車両	その他
合計	90	47	0	9	34	38,176	36,070	0	669	1,437
消防署	32	17	0	3	12	19,442	18,866	0	500	76
東出張所	10	5	0	1	4	621	588	0	33	0
西出張所	8	7	0	0	1	13,209	13,209	0	0	0
南出張所	14	8	0	3	3	1,562	1,524	0	35	3
北出張所	12	5	0	0	7	3,180	1,822	0	0	1,358
高蔵寺 出張所	14	5	0	2	7	162	61	0	101	0

### (2) 消防団管区別火災発生状況

表 9-2-1

	件数 (単位：件)					損害額 (単位：千円)				
	合計	建物 火災	林野 火災	車両 火災	その他 の火災	合計	建物	林野	車両	その他
合計	90	47	0	9	34	38,176	36,070	0	669	1,437
1分団	15	9	0	1	5	13,905	13,902	0	0	3
2分団	15	7	0	0	8	5,879	4,521	0	0	1,358
3分団	21	10	0	2	9	11,975	11,442	0	457	76
4分団	17	11	0	2	4	5,591	5,556	0	35	0
5分団	15	8	0	2	5	750	649	0	101	0
6分団	7	2	0	2	3	76	0	0	76	0

## (3) 小学校区別火災発生状況

表 9-3-1

	件数 (単位：件)					損害額 (単位：千円)				
	合計	建物 火災	林野 火災	車両 火災	その他 の火災	合計	建物	林野	車両	その他
合計	90	47	0	9	34	38,176	36,070	0	669	1,437
味美	2	2	0	0	0	13,087	13,087	0	0	0
白山	1	1	0	0	0	5	5	0	0	0
勝川	5	3	0	0	2	721	718	0	0	3
春日井	2	1	0	0	1	5	5	0	0	0
篠木	4	3	0	0	1	35	35	0	0	0
鷹来	4	0	0	0	4	0	0	0	0	0
牛山	5	3	0	0	2	1,367	9	0	0	1,358
鳥居松	7	4	0	0	3	4,713	4,711	0	0	2
小野	6	4	0	2	0	866	831	0	35	0
八幡	1	1	0	0	0	14	14	0	0	0
坂下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
西尾	3	1	0	1	1	43	0	0	43	0
高座	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0
不二	4	4	0	0	0	61	61	0	0	0
玉川	3	1	0	0	2	0	0	0	0	0
藤山台	3	2	0	1	0	33	0	0	33	0
神領	3	0	0	0	3	0	0	0	0	0
山王	5	5	0	0	0	1,900	1,900	0	0	0
松原	4	3	0	1	0	2,675	2,625	0	50	0
岩成台	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
西山	3	1	0	0	2	77	77	0	0	0
高森台	2	1	0	0	1	588	588	0	0	0
柏原	3	0	0	1	2	0	0	0	0	0
大手	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中央台	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
松山	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
岩成台西	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上条	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0
東野	1	1	0	0	0	2	2	0	0	0
神屋	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0
北城	9	4	0	2	3	11,984	11,402	0	508	74
石尾台	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
東高森台	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
篠原	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
押沢台	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
丸田	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出川	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0

#### (4) 高速道路等における火災発生状況

当市（管内）の高速道路での火災は、2件発生しています。

表 9-4-1

	件数（単位：件）			損害額（単位：千円）		
	合計	車両 火災	その他 の火災	合計	車両	その他
合計	2	2	0	452	443	9
東名高速道路	1	1	0	409	400	9
中央自動車道	1	1	0	43	43	0
名古屋第二環状自動車道	0	0	0	0	0	0



## 平成 29 年 火災の実態

---

編集・発行 春日井市消防署 指揮調査担当

〒486-0856 愛知県春日井市梅ヶ坪町 109 番地 1

TEL 0568-56-0119

FAX 0568-85-1244

URL <http://www.city.kasugai.lg.jp/shimin/syobo/toukei/index.html>

---